

福島原発被災自治体の避難者・帰還者・移住者の現状

これで復興は進んでいるのか？

伊藤 久雄（NPO法人まちぼつと理事）

政府やマスコミが伝える原発被災地の状況は、とても「復興がすすんでいる」という状況ではない。帰還者は少なく、そこに最近では首都圏などからの移住者が増えている。移住者は今後定住していくのか、帰還者との共存は可能なのか等、課題も多い。

本稿は、浪江町、双葉町、大熊町の原発被災自治体における避難者と帰還者、そして移住者の現状を概観した上で、政府や福島県がすすめる移住政策の問題点を考えるものである。

1、原発被災3町の人々の動向

まず人口動向について、住民基本台帳上の人口数と世帯数、帰還率などをみるとの表のようになる。

表にはしていないが、富岡町の帰還率（対住民登録者数）は19・6%である。とりわけ福島第一原発が立地する双葉

町、大熊町の帰還者がきわめて少ないことは一目瞭然である。

次に修学状況をみておこう。

○浪江町

浪江東中学校を改修して新しい学校の整備を進め、「なみえ創成小学校」「なみえ創成中学校」（同校舎内に併設）を開設、平成30年4月に開校した。令和5年4月現在、小学生38人、中学生23人が登校。

○双葉町

双葉町の幼稚園、小中学校は、いずれもいわき市にある。在校する児童生徒数（令和4年度）は、双葉南小学校15人（特別支援学級3人をふくむ）、北小学校14人、双葉中学校9人となっている。今後について、『学校設置検討委員会を設け、町内での学校再開に向けて取り組む』としている。

○大熊町

表 4 町の人口動向等

浪江町

	人口数	世帯数
2011年(平成23年)3月11日時点(a)	21,542	7,671
2023年(令和5年)10月31日現在(b)	19,316	6,668
うち帰還者(c)※	1,383	-
帰還率 c/a	6.4%	-
帰還率 c/b	7.2%	-

双葉町

	人口数	世帯数
2011年(平成23年)3月11日時点(a)	7,100	2,606
2023年(令和5年)10月31日現在(b)	5,459	2,212
うち帰還者(c)	約90	-
帰還率 c/a	1.3%	-
帰還率 c/b	1.6%	-

※帰還者数は10月末現在の推計

大熊町

	人口数	世帯数
2011年(平成23年)3月11日時点(a)	11,505	4,235
2023年(令和5年)10月31日現在(b)	9,972	3,986
うち帰還者(c)	232	-
帰還率 c/a	2.0%	-
帰還率 c/B	2.3%	-

※町内居住推計人口-町に住民登録がない居住者を含めた推計人数 1,112人

※帰還者数は6月30日現在。10月30日現在の町内住民登録者数は603人

大熊町は今年4月、小中一貫校として町立「学び舎ゆめの森」を町内に開校した。令和5年7月現在の在籍者は20人である(ほかに幼稚園6人)。5年度の就学者総数(住民登録者)の2・3%に過ぎない。しかも多くは町外からのスクールバス通学である。

2、なぜ帰還者が少ないか

なぜ帰還者や元の町で再開した小中学校への就学者が少ないのだろうか。3町のうち帰還率の少ない双葉町と大熊町の直近の住民意向調査をみてみたい(住民意向調査は復興庁と福島県、町の共同調査)。ここで注目するのが「帰還しない」理由である。

帰還しない理由は、三つのカテゴリーにわけて調査している。それは、「健康にかかわるもの・帰還の前提」「町内の復旧状況に関わるもの」「今後の生活に関わるもの」である。町の復旧状況や今後の生活は、すでに自宅を解体した人や避難先で自宅を購入した人なども多く、生活拠点を町外に移した人に対

する設問としては少なからず違和感があるので、最初の問い「健康にかかわるもの・帰還の前提」について回答をみることにした。

○ 双葉町（複数回答）

調査期間…令和4年11月14日～11月28日

調査対象…3270世帯

有効回収数…1295世帯（有効回収率39・6%）

※「水道水の安全性に不安」「原発の安全性に不安」「放射線量が低下せず不安」「中間貯蔵施設の安全性に不安」を合計すると、4年度82・5%、3年度90・1%に上る。

○ 大熊町（複数回答）

調査期間…令和3年年11月1日～11月15日

調査対象…5135世帯

有効回収数…2185世帯（有効回収率42・6%）

※「原発の安全性に不安」「水道水の安全性に不安」「放射線量が低下せず不安」「中間施設の整備」「原発の廃炉作業」を合計すると、3年度105・7%、2年度は126・7%に達する。

原発に関連した項目数が2町では異なるので単純に比較はできないが、福島第一原発の現状に大きな不安を抱えており、帰還しない最大の要因となっていると私は思う。た

だし回答率が低いのをどう考えるかも課題である。

いずれにしても、福島第一原発の現状、特にデブリの取り出しが不可能だと思われること、核燃料プールの取り出しの遅延、建屋の老朽化、汚染水の海洋放出など、双葉町や大熊町の町民は常に不安な状態を抱えたままなのだ。大きな地震や台風の襲来などの度に肝を冷やす町民が多いことを、東京に住んでいる私たちには本当のところ分かっていない。想像すら及ばないのだ。

3、福島への移住政策とは何か

さて、福島への移住政策とは何かであるが、その大枠は国による地方創生の名にもとづく移住政策である。国の方針は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）に示されている。

それは、「地方へのひとの流れをつくり、東京圏への一極集中を是正するためには、若い世代を中心に地方移住への関心が高まってきている傾向や感染症の拡大に伴うテレワークの普及などの国民の意識・行動の変化を的確に捉え、地方移住の動きを後押しすることが必要である。このため、自治体の取組みについて地方創生推進交付金を活用して支援する」というものである。この方針を具体化したのが、

都道府県を通じて助成する「移住支援事業」（移住支援金）である。これは国の統一基準であって、以下の内容となっている。

〈地方創生移住支援事業の概要〉

東京23区に在住または通勤する方が、東京圏外（※1）へ移住し、起業や就業等を行う方に、都道府県・市町村が共同で交付金（※2）を支給する事業。地方創生移住支援事業を実施している都道府県・市町村は参考資料をみていただきたいが、東京都内でも松原村、奥多摩町、島しょの全町村は実施対象となっている。

※1 東京圏内の条件不利地域を含む。

※2 世帯の場合は100万円以内（18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき最大100万円を加算）、単身の場合は60万円以内

ところが国の統一基準であるにも関わらず、福島県の原発被災自治体には統一基準の2倍の金額が支給される。ここでも避難指示のあった12市町村に限定されている。

〈福島県12市町村移住支援金〉

・一定の要件を満たす場合に世帯最大200万円 単身最大100万円

・子育て加算…令和5年4月1日以降に、東京圏（条件不

利地域を除く）から、18歳未満の世帯員が一緒に移住する場合、18歳未満の世帯員1人当たり最大100万円加算
さらに公益社団法人 福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）が実施する地域経済政策推進事業費補助金（被災12市町村における地域のつながり支援事業）がある。

〈被災12市町村における地域のつながり支援事業〉

・被災12市町被災者の人々とのつながり創出を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組に要する経費における地域のつながり支援事業
・上限額100万円、移住者も応募でき、毎年、年4回公募している。

このような支援制度で、果たして移住者は増えるのか、また、いつまで継続できるのかなど、疑問、課題もある。

4、帰還者と移住者の交流は可能か

大熊町には移住定住支援センターがある。昨年4月から指定管理者にて運用が開始されている。センターの目的は三つあるが、最も重要なのは「移住者も帰還者も町に関わる方も、垣根なく集える場づくり」である。しかし最も重要だが最も困難である。

大熊町は昨年、第三次復興計画アンケート調査を実施した。その結果に興味深いデータがある。それは帰還者と移住者双方に聞いている「今後必要と感じる施設」についての帰還者と移住者の回答に、極端な違いがあることである。その理由は簡単である。帰還者は高齢者がほとんどであり、移住者には若い人が多いからである。しかも若い人たちは原発への不安を感じていないらしい。

私も見学した「移住者交流会」（8月30日が2回目の開催）には帰還者の姿はなかった。コーディネートなどを配置し、交流に熱心な他県との大きな違いである。支援金が多いからいいというものではない。今、移住者は約100人程度と思われるが、移住者が定住し、帰還者と日常的に交流する日々が訪れるのは難しいと私には思われる。原発被災自治体の移住問題は、今後の当地の復興政策にも大きく影響する課題である。

5、大熊町町会議員選挙に見る民意

2023年11月2日告示、12日投開票による福島県大熊町町会議員選挙が執行された。木幡ますみさん、3期目の挑戦となる選挙であった。選挙結果は、木幡さんが2期連続となるトップ当選を果たした。そして第2位は東京電力

関係の候補者であったが、この候補者も2期連続して2位で木幡さんの後塵を拝した。東電関係者の歯ぎしりが聞えるような結果であった。

木幡さんの得票数は464票、2位の候補者とはわずかに19票差。前回も24票差であった。しかし投票者総数3798人の1割以上の得票であり、1割を超えたのは2人のみ。この得票数と東電関係候補者との票差に、私は明らかに大熊町町民の民意を感じるのだ。なぜなら、原発反対の候補者は木幡さんただ1人だからだ。

原発事故被災から13年。これまで一貫して政府や東電に對してまったく忖度せず、言うべきことを言い続けたのは議員や大熊町役場内では木幡さんだけであった。政府や東電に對して正面切ってモノをいう、その姿勢こそ木幡さんへの大熊町民の信頼である。今回はもう1人女性候補者が立候補したが、残念ながら落選であった。木幡さんはさらに4年、町民の信頼を糧に活動を継続する。

参考資料

地方創生移住支援事業を実施している都道府県・市町村
https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r5-4_shichouson.pdf